

第6次生駒市総合計画 第2期基本計画  
アクションプラン  
(令和6年度)

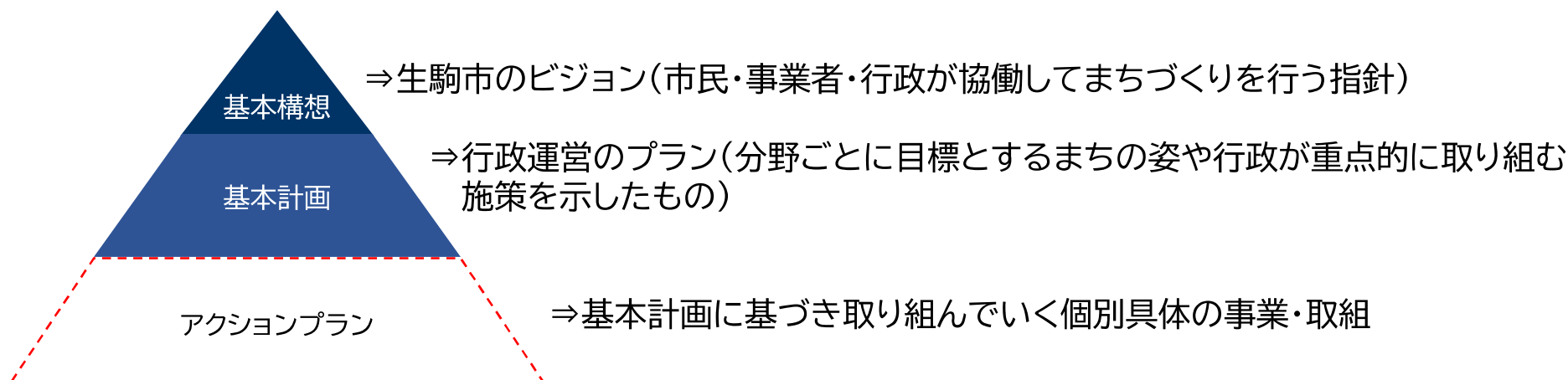
## ■ 第2期基本計画アクションプラン

### ■ 目的

第6次総合計画第2期基本計画の施策体系に基づき、施策ごとの全体像を描き、目指す4年後に実現したい状態(施策目標)に向けて、各事業がどのようなつながりをもって展開されていくのかをより明確化し、総合計画の進行管理と一体となった事業立案プロセスを確立します。

### ■ アクションプランについて

- 第2期基本計画の施策の方向性に掲げられた今後4年間の具体的な事業及び取組をまとめ、「アクションプラン」とし、毎年度ローリング方式で見直しを行います。
- 策定に当たっては、各部局間で事前に調整等を行い、施策間の連携を模索・促進します。



No.1

事業名		複合型コミュニティ「まちのえき」づくり		事業 区分	継続事業	主担当課	地域コミュニティ推進課	本事業に 関係を有する課	全課		
事業概要		集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体（自治会等）に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。 【主な事業内容】 ▶ 事業計画策定ワークショップの実施      ▶ 市ホームページ等での活動の情報発信      ▶ 事業効果をより高めるための複合型コミュニティ間のネットワーク構築事業 ▶ 移動販売等支援ネットワークの運用									
期待する効果		身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティの構築に繋がる。									
各年度の取組		R5	R6	R7		R8		R9			
		補助金 4,000千円 事業計画策定WS 491千円 情報発信 561千円 コミュニティ間交流 90千円	補助金 3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流 60千円 事業啓発等 37千円	→		→		→			
総事業費(千円)		5,142	4,616	4,616		4,616		4,616			
特定財源 (国・県補助金等)		4,863	2,590	3,299		3,299		3,299			
その他											
一般財源		279	2,026	1,317		1,317		1,317			
事業実施に当たっての 懸念事項		▶ コミュニティづくりを進める自治会へ伴走支援を行う職員数の確保 ▶ いこま市民パワー(株)や市民活動推進センター「ららポート」による中間支援のあり方 ▶ 複合型コミュニティづくり推進会議及び担当者会議を通じた各課との事業連携の強化									
その他特記事項		R6.1月現在の取組状況:14自治会12拠点 現在活用している地方創生推進交付金「生涯活躍のまち」が令和5年度で終了となるため、令和6年度以降からは、現在福祉政策課で進めている重層的支援体制整備事業に係る交付金内「生活困窮者支援等のための地域づくり事業・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(補助率1/2)」を活用したいと考える。また、併せてふるさと生駒応援寄附の【地域活性・コミュニティ】「市民によるまちづくり」を支え、活力あるまちをつくる、の寄附金も活用し財源の確保に努めたい。※R4寄附金実績 2,437千円									
KPI (指標名・目 標値)	まちのえき の新規開設 数(拠点)	4	3	3		3		3			
特に該当する経営的施策								戦略的施策	2-(2) 4-(3)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営						

No.2

事業名		市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」		事業 区分	継続事業	主担当課	市民活動推進センター	本事業に 関係を有する課	広報広聴課、生涯学習課
事業概要		新たなアイデアを持った市民がそのアイデアを実践に移すための場づくりを行う。具体的には「人々が自由に集い、交流できる場」としてららポートを拠点に、地域にも出かけ、「知る・共感する・動く・集まる・シェアする機会」を創出する。 本事業に関わった市民が考える「やってみたい事」を、ららポートと多様な市民が協力して伴走支援を行い実践する。そして、ららポートは、市民が様々なテーマの課題やアイデアを持って集まり、自発的で主体的な活動により実現され、よりよい地域の未来像を共有するHUB（結節点）としての機能を持つ。							
期待する効果		様々な世代が、新たに市民活動に関心を持つ機会になるとともに、人と人とが繋がり新たな活動を生み出し実践に繋がる場となる。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		交流の場の企画運営 周知啓発活動 活動事例集の作成と周知 アイデア実現に向けた伴走支援 交流会の開催	交流の場の企画運営 周知啓発活動 活動事例集の作成と周知 アイデア実現に向けた伴走支援 交流会の開催 他課との連携	→	→	→			
総事業費(千円)		1,261	1,134	1,134	1,134	1,134			
特定財源 (国・県補助金等)		630	1,134	1,134	1,134	1,134			
その他									
一般財源		631							
事業実施に当たっての 懸念事項		これまでの課題でもある、広報広聴課の行う交流の場「つどい」生涯学習課の学びの場「ischool」等と、庁内各課が行う講座から発掘した人材を、いかにBASE生駒に繋げていくか、また仲間づくりやアイデアの共有、事業化に繋げる仕組みを他課と連携しながら機能させていく。その他、多くのモデルケースを作りBASE生駒独自のポータルサイトで情報発信しながら、常にセンターが新たな活動を生み出す場として市民に周知していく必要がある。							
その他特記事項		▶ 現在活用している地方創生推進交付金「生涯活躍のまち」は、令和5年度をもって終了 ▶ 令和6年度以降、ふるさと生駒応援寄附の【地域活性・コミュニティ】「市民によるまちづくり」を支え、活力あるまちをつくる、の寄附金を事業費に充当していきたいと考える。							
KPI (指標名・目 標値)	新規事業数 (件)	2	2	2	2	2			
特に該当する経営的施策									
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営	戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)	



### No.3

事業名		事業 区分	継続事業	主担当課	生涯学習課	本事業に 関係を有する課	
事業概要		◇「ischool」の展開 主に働き盛り世代を対象に、人生の選択肢を増やし、ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）に生きるための知恵・スキル・つながり等を育む学びの場「ischool」を展開する。 ▶ 多様な講座：社会や地域課題、市民ニーズを踏まえた多様なテーマで、市民協働や他課との連携により企画・運営する。（20講座程度） ▶ ポータルサイトの一部リニューアル：「ischool for kids」のページを追加し、こどもたちを育む学びの場をつくる。 ◇インクルーシブアートワークショップ：世代や障がいの有無等を越えてアート作品の制作に挑戦するアートプロジェクト。全3回。					
期待する効果		▶ 学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。 ▶ 市民との協働による学びの場を創出することで、専門性やスキルを活かした市民の活躍の機会となる。 ▶ 市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。					
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9	
		▶ 市民協働や他課との連携による講座の開催 ▶ 生涯学習シンポジウムの開催 ▶ 学びのポータルサイトの運用	▶ 市民協働や他課との連携による講座の開催 ▶ 学びのポータルサイトの運用 ▶ インクルーシブアートワークショップの実施	▶ 市民協働や他課との連携による講座の開催 ▶ 学びのポータルサイトの運用	→	→	
総事業費(千円)		1,911	2,904	1,500	1,500	1,500	
特定財源 (国・県補助金等)							
その他			60				
一般財源		1,911	2,844	1,500	1,500	1,500	
事業実施に当たっての 懸念事項		不透明な時代の中で社会の変化に対応できる力を育むためにも社会教育が担う役割は拡大しており、地域社会の中での学びの場の拡充や担い手の育成が必要である。					
その他特記事項							
KPI (指標名・目標値)	アンケートで、「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と回答した人の割合 (%)	70	70	70	70	70	
特に該当する経営的施策							
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	戦略的施策	行政改革 大綱	(1) (4)

No.9

事業名	まちづくりの拠点としての図書館づくり		事業区分	継続事業	主担当課	図書館	本事業に 関係を有する課		
事業概要	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行い、まちづくりの拠点としての図書館を目指す。								
期待する効果	読書活動の推進を図りながら、市民と協働することによって図書館への理解を深めていただく。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	▶ 読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート ▶ 本棚のWA、未在亭 ▶ ビブリオバトル ▶ NAIST連携事業 留学生と絵本であそぼ ▶ トライ！生駒子ども読書会議（基調講演3回） ▶ 官民協創事業 はっぱクラブ（仮）企画案作成	→  ▶ トライ！生駒子ども読書会議（基調講演1回を含む計3回） 公民連携事業 はっぱクラブ試行	→  ▶ はっぱクラブは、R6年度の実績等を踏まえて検討	→	→				
総事業費(千円)	1,325	770	未定	未定	未定				
特定財源 (国・県補助金等)									
その他									
一般財源	1,325	770							
事業実施に当たっての 懸念事項									
その他特記事項	協創対話窓口を利用して企画した「はっぱクラブ」を試行。アプリを使っておはなし会の利用者増、保護者のネットワークづくりを図る。								
KPI (指標名・目標値)	( )								
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション					

## No.12

事業名		「音楽のまち生駒」推進事業		事業区分	継続事業	主担当課	生涯学習課	本事業に関係を有する課			
事業概要		公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。									
期待する効果		▶ 幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ▶ 音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる ▶ 音楽事業への参加をきっかけに、音楽に関心の高い市民が演奏者として参加したり、企画運営に携わるなど音楽人材のすそ野が広がる。									
各年度の取組		R5	R6		R7		R8		R9		
		市民みんなで創る音楽祭の開催	市民みんなで創る音楽祭の開催		→		→		→		
		吹奏楽事業の開催 ▶ いこすいフェスタ ▶ 0歳から楽しめるファミリーコンサート ▶ いこま吹奏楽の日	吹奏楽事業の開催 ▶ いこすいフェスタ ▶ 0歳から楽しめるファミリーコンサート ▶ いこま吹奏楽の日								
		リベラルコンサートの開催	リベラルコンサートの開催								
		ライオンズコンサートの共催	ライオンズコンサートの共催								
総事業費(千円)		9,615	9,655		9,655		9,655		9,655		
特定財源 (国・県補助金等)		3,800	3,927		3,927		3,927		3,927		
その他		3,038	3,073		3,073		3,073		3,073		
一般財源		2,777	2,655		2,655		2,655		2,655		
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		特定財源として、ふるさと生駒応援基金繰入金(ふるさと納税)を充当している。									
KPI (指標名・目標値)	音楽事業 来場者数 (人)	7,500	7,600		7,700		7,800		7,900		
特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(3)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営						

No.14

事業名		市史編さん事業		事業区分	継続事業	主担当課	図書館	本事業に関係を有する課	生涯学習課
事業概要		地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。							
期待する効果		まちの歩みを知ることによって、まちへの愛着を醸成し、次世代へよりよい未来を継承するためにまちづくりに参画する人が増える。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		委員の史料閲覧、補充調査 編さん委員会・分科会の開催 史料集２・３の編集 地域学習イベント「いこま歴史 キャンパス中地区編」、記念講演会実施 ニュースレター作成配布	委員の史料閲覧、補充調査 編さん委員会・分科会の開催 史料集２・３の編集・発刊 地域学習イベント「いこま歴史 キャンパス南地区編」、記念講演会実施 ニュースレター作成配布	委員の史料閲覧、補充調査 編さん委員会・分科会の開催 本編１巻及び史料集４・７の編集発刊 記念講演会実施 ニュースレター作成配布	委員の史料閲覧、補充調査 編さん委員会・分科会の開催 本編２巻及び史料集５の編集発刊 記念講演会実施 ニュースレター作成配布	委員の史料閲覧、補充調査 編さん委員会・分科会の開催 本編４巻下及び史料集６の編集発刊 記念講演会実施 ニュースレター作成配布			
		総事業費(千円)	9,379	11,189	17,919	16,591	15,723		
		特定財源 (国・県補助金等)	3,985	2,922	1,000	1,000	1,000		
		その他	75	200	200	600	600		
一般財源		5,319	8,067	16,719	14,991	14,123			
事業実施に当たっての懸念事項		事業費、人員の担保							
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)	(書籍・タイトル累計数)	1	3	6	8	10			
特に該当する経営的施策									
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		戦略的施策	
								行政改革大綱	(1) (4)

## No.2

事業名	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成		事業 区分	新規事業	主担当課	人権施策課	本事業に 関係を有する課	市民課、地域コミュニティ推進課、 環境保全課、商工観光課、教育委 員会 等
事業概要	共生社会の実現に向け、本市の外国人住民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。							
期待する効果	庁内連携や関係機関の協力がより一層進むことで、多文化共生社会の実現を目指す。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
		▶ 庁内ワーキンググループの設置 ▶ 市民懇話会の開催 ▶ 外国人市民ワークショップの実 施 ▶ 市内事業所の技能実習生受け 入れ状況調べ	▶ 外国人市民アンケート調査 ▶ 多文化共生アクションプラン作 成	進捗管理(モニタリング)	進捗管理(モニタリング)			
総事業費(千円)		78	未定	未定	未定			
特定財源 (国・県補助金等)								
その他								
一般財源		78						
事業実施に当たっての 懸念事項	社会情勢の変化や市民意識・生活環境の現状を捉え、本市における多文化共生に関する課題やニーズを外国人市民からどのような方法で聴取するか。							
その他特記事項	県内:奈良県国際交流・協力推進大綱策定(H15.3.1)、桜井市多文化共生推進指針策定(H24.10.1) ※R3.4(一財)自治体国際化協会調査による 国:「地域における多文化共生推進プラン」改訂(R2.9総務省)、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」策定(R4.9法務省、R5一部改訂)							
KPI (指標名・目 標値)								

特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション					

No.3

事業名	多文化共生事業の推進		事業区分	継続事業	主担当課	人権施策課	本事業に関係を有する課	市民課、地域コミュニティ推進課、環境保全課、商工観光課、教育委員会 等		
事業概要	令和5年10月末現在で生駒市の外国籍市民は過去最多となっており、本市の多文化共生事業について更なる取組を進める。									
期待する効果	地域も巻き込むような事業を増やし、孤立しがちな外国人市民との交流機会を増やし、顔の見える関係性が高まることで、日常生活だけでなく災害時等への対策にもつながる。									
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9	
	①国際交流事業 ▶ いこま国際Friendshipフェスタ(R4年度から実施)		①継続		①継続(万博冠イベント)		①実施手法を見直し、リニューアル実施		①R8の手法で継続	
	②各種多文化共生事業 ▶ 教育連携(出前授業等) ▶ 市民協働(日本語教室)		②各種多文化共生事業 ▶ 市民交流(講座・講演会等) ▶ 教育連携(出前授業等) ▶ 市民協働(日本語教室、地域での国際交流の推進等)		②継続		②多文化共生推進アクションプランに基づく事業実施		②継続	
	③行政サービス(多言語通訳システムの導入検討)		③行政サービス(多言語通訳システムの導入、職員向け災害時外国人支援研修)		③継続		③多文化共生推進アクションプランに基づく事業実施		③継続	
総事業費(千円)	862		3, 250		未定		未定		未定	
特定財源 (国・県補助金等)	163		1, 261							
その他										
一般財源	699		1, 989							
事業実施に当たっての懸念事項	奈良先端科学技術大学院大学との包括連携協定のロードマップが令和7(2025)年度までであることと、各事業については毎年度進捗管理をするため、令和8(2026)年度以降の事業については未定。 令和7年度の「いこま国際Friendshipフェスタ」は万博連携イベントとして実施を検討。									
その他特記事項	多文化共生施策を全庁連携で推進するため、それぞれの課題に即した多文化共生アクションプランを別途作成し、アクションプランと連動した事業を計画的に進めていく必要がある。									
KPI (指標名・目標値)	市民主体の国際交流取組箇所数 (件)	0	0	1	2	3				
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革大綱	(1) (4)	
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				



## No.4

事業名	生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定等業務		事業区分	継続事業	主担当課	男女共同参画プラザ	本事業に 関係を有する課	人権施策課 等
事業概要	生駒市男女共同参画推進条例第10条に記載されている男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画について、生駒市男女共同参画審議会の意見を聴きながら策定する。							
期待する効果	全ての人が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめず。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	▶ 市民・事業所・中学生の意識調査実施(債務負担行為) ▶ 男女共同参画審議会の意見聴取 ▶ 市男女共同参画施策推進会議を通じた職員アンケート実施	▶ 生駒市男女共同参画行動計画(第4次)策定(債務負担行為) ▶ 男女共同参画審議会の意見聴取 ▶ 市男女共同参画施策推進会議を通じた庁内調整 ▶ パブリックコメント ▶ 行動計画(第4次)前期実施計画策定						
総事業費(千円)	2,972	2,192						
特定財源 (国・県補助金等)								
その他								
一般財源	2,972	2,192						
事業実施に当たっての 懸念事項	世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数2023」で、日本は125位/146カ国と過去最低を更新した。国や自治体で継続的に取り組んでいるものの、政治、経済のスコアが横ばいであるため、順位を下げている。市単位で何をすべきか、何ができるかを模索する必要がある。							
その他特記事項	▶ 男女共同参画に関する計画策定:全国市区98.3%(R3.4現在) ▶ 県内12市での策定状況 男女共同参画:12/12、DV防止:11/12、女性活躍:10/12							
KPI (指標名・目標値)								

特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営				

## No.5

事業名	男女ともに働きやすい職場等への意識改革		事業区分	新規事業	主担当課	男女共同参画プラザ	本事業に関係を有する課	人事課、商工観光課	
事業概要	世界経済フォーラムが出している「ジェンダー・ギャップ指数」の日本の順位を押し下げている要因(政治・経済)について学び、解消していくにはどうすればよいかを考えることにより、女性だけでなく男性にも働きやすい職場環境を創出し、イクボス宣言を行う事業者を増やす。 ①市内事業者へ向けた「健康経営」に関する研修を行うとともに、事業所間の交流をすることにより、事業者の意識改革の取組を実状に合わせて行う。 ②市職員の女性管理職や係長級への積極的登用を進めるとともに、市の附属機関等の女性委員の割合を増やし、市内事業所へ女性管理職登用への取組を広げる。 ③男女とも育児休業を取りやすい職場環境にするため、休業中の代替職員雇用のための賃金の一部を助成する仕組みをつくる。								
期待する効果	仕事と子育てを両立するために必要な環境整備を促進する。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	商工会議所登録事業所を対象とした「健康経営」の研修とイクボス宣言事業所との意見交換会の実施 イクボス宣言事業者の勧誘	仕事と子育ての両立に対する理解を広げる取組として、事業所を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座)と家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップを複合的に実施する。	従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討する。	助成制度の検討 支援策の一例： 育児休業を取得した職員がいる事業者が代替職員を雇用した場合、その賃金を補うための助成金を給付する。 50千円×600人×0.2 =6,000千円	助成制度の検討 支援策の一例： 育児休業を取得した職員がいる事業者が代替職員を雇用した場合、その賃金を補うための助成金を給付する。 50千円×600人×0.2 =6,000千円				
総事業費(千円)	55	260	0	6,000	6,000				
特定財源 (国・県補助金等)		173							
その他									
一般財源	55	87		6,000	6,000				
事業実施に当たっての懸念事項	女性が活躍するためには男性も働きやすい職場でなくてはならないが、多くの事業者がバブル期に成功体験を持ち、その頃と同じような考え方で事業運営にあたっているため、ワーク・ライフ・バランスへの理解が進んでいない。								
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)	イクボス宣言事業者数 (者)	60	63	66	69	72			
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革大綱	(1) (5)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

## No.1

事業名		幼稚園コミュニティ・スクールの充実		事業区分	継続事業	主担当課	こども園準備室	本事業に 関係を有する課	教育指導課
事業概要		▶ 市立幼稚園のコミュニティ・スクールにおいて、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどものための取組を進める。 ▶ 現在、なばた幼稚園・俵口幼稚園にコミュニティ・スクールを設置しているが、園児数の減少が著しいあすか野幼稚園においても設置する。 ▶ その他の園においても、園児数やニーズに応じて、コミュニティ・スクール設置数を増やしていく。							
期待する効果		▶ こどもたちの成長(集団性・協働性の育ち)につなげることができる ▶ 地域の活性化を図ることができる							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		なばた幼稚園・俵口幼稚園にコミュニティ・スクール設置(園と保護者、地域コミュニティが連携してこどものための取組を進める。)  報酬 3千円×10人×2園 =60千円 委託料 90千円×2協議会 =180千円	あすか野幼稚園にコミュニティ・スクール設置  報酬 3千円×10人×3園 =90千円 委託料 90千円×3協議会 =270千円	他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討  報酬 3千円×10人×4園 =120千円 委託料 90千円×4協議会 =360千円	→	→			
総事業費(千円)		240	360	480	480	480			
特定財源 (国・県補助金等)		120	180	240	240	240			
その他									
一般財源		120	180	240	240	240			
事業実施に当たっての懸念事項		▶ 園の運営方針に沿ったプログラムがこどもの成長につながり、保護者のニーズに応えられる魅力的なものにできるか。(園児数増に寄与できるか) ▶ 取組に係る経費を明確化し、適正に管理する必要がある。							
その他特記事項		小中学校は、R3からコミュニティ・スクールを実施							
KPI (指標名・目標値)	コミュニティ・スクール設置数 (園)	2	3	4	4	4			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	1-(1)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営			

## No.7

事業名	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組		事業区分	継続事業	主担当課	生涯学習課	本事業に関係を有する課	
事業概要	核家族化や地域内のつながりの希薄化等により、保護者が子育ての悩みや不安を誰にも相談できず孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状がある。そこで、子育て経験豊富な市民、元教員や元PTA役員をはじめ、様々な子育て支援に関わる人々が集まって「家庭教育支援チーム」を結成し、地域や学校等と連携して親子で参加できるイベントや子育て相談の場づくりなどの事業を行い、保護者の子育てへの不安解消を図るとともに地域内のつながりづくりを通して「地域の大人はみんな親」と言えるような地域社会の実現をめざす。							
期待する効果	▶ 交流行事の参加を通して家庭教育や子育てに関する情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、保護者自身の子育てに対する悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるメンバーとのつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布	→	→	→	→			
総事業費(千円)	369	476	476	476	476			
特定財源 (国・県補助金等)								
その他								
一般財源	369	476	476	476	476			
事業実施に当たっての懸念事項								
その他特記事項								
KPI (指標名・目標値)	イベント開催等取組実施数(件)	3	6	6	6	6		

特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

事業名	地域スポーツ推進事業			事業区分	継続事業	主担当課	スポーツ振興課	本事業に関係を有する課	障がい福祉課、教育総務課、教育指導課、生涯学習課、図書館	
事業概要	<p>▶ 学校部活動の地域移行を見据え、新たな地域クラブを推進するため、学校関係部局や中学校現場等と連携し、事業推進の運営団体(市新たな地域クラブ活動推進協議会)の運営とコーディネーターの配置を行うとともに、市スポーツ協会や市内総合型地域スポーツクラブなどの地域クラブ実施団体の体制強化を図る。また、国や県の方針である令和7年度末までの休日の学校部活動の地域移行を目指すため、専門的な技術を持った指導者の育成や確保など、新たな地域クラブの更なる充実を図る。</p> <p>▶ 新たな地域クラブ活動の推進に合わせ、学校体育施設開放事業運用ルールの見直しや施設使用料の設定の検討を行う。</p> <p>▶ 多くの市民が参加しやすいスポーツイベントとして「いこまスポーツの日」を開催し、スポーツを始めるきっかけとすることや、市内総合型地域スポーツクラブやスポーツ施設指定管理者の事業を紹介することで、市民の継続的なスポーツ活動に繋げる。</p> <p>▶ 障がいのある人が、障がいの種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう、スポーツ施設の開放事業や障がい児を対象とした「体づくり運動プログラム」を実施する。</p>									
期待する効果	<p>▶ 学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。</p> <p>▶ 障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする</p>									
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9	
	<p>▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援</p> <p>▶ 新たな地域クラブ活動推進協議会及び新たな地域クラブの設置</p> <p>▶ 学校体育施設開放事業利用内容等の現状把握</p> <p>▶ いこまスポーツの日の開催</p> <p>▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施</p>		<p>▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援</p> <p>▶ 新たな地域クラブの拡充</p> <p>▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し</p> <p>▶ いこまスポーツの日の開催</p> <p>▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施</p> <p>【R6補正(繰越)】 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 (20,226千円繰越)</p>		<p>→</p> <p>→</p> <p>▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>【R6補正(繰越分)】 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置</p>		<p>→</p> <p>▶ 新たな地域クラブの推進</p> <p>▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルールの開始</p> <p>→</p> <p>→</p>		<p>→</p> <p>▶ 新たな地域クラブの推進</p> <p>→</p> <p>→</p>	
	総事業費(千円)		21,761	36,781	27,249		27,149		27,149	
	特定財源(国・県補助金等)		10,526	13,903	18,611					
	その他		1,600	11,750	1,560		1,560		1,560	
一般財源		9,635	11,128	7,078		25,589		25,589		
事業実施に当たっての懸念事項	<p>▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担</p> <p>▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出</p> <p>▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加</p>									
その他特記事項										
KPI(指標名・目標値)										
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱	(1)(4)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

No.10

事業名		(仮称)「サイエンス探求教室」の実施	事業 区分	新規事業	主担当課	生涯学習課	本事業に 関係を有する課	教育指導課	
事業概要		こどもたちがVUCA(将来の予測が困難な状況)と言われるこれからの時代をたくましく生き抜く力をつけていくためには、個々の多様な能力や興味関心をもとに「自分で考え、調べ、実践する」力を伸ばせるような機会の提供も必要である。 そこで、令和6年度から本市の社会教育の取組として、奈良先端大や奈良高専など高等教育機関と連携しながら、市内の中学生を対象とした科学(サイエンス)に関する「探求型」の連続講座を開催する。 内容については、主に中学理科より少し高度に発展させたテーマで年間で3テーマを選び、1テーマにつき3回の連続講座とする。 (①内容説明・講義・研究構想の検討→②構想に基づく工作・実験等の実践→③研究成果の披露・振り返り)							
期待する効果		講座への参加を通して好きなことや得意なことを追求し、学びの楽しさや達成感を得て、目標や将来なりたい姿に向けて努力することも増える。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
			(仮)サイエンス探求教室の開催 (3テーマ×3回/テーマ=計9回) 講師謝礼 612千円 需用費 173千円						
総事業費(千円)			785						
特定財源 (国・県補助金等)									
その他			60						
一般財源			725						
事業実施に当たっての 懸念事項		テーマに応じた奈良先端大の教員・学生の確保、中学生への周知・参加者の確保							
その他特記事項									
KPI (指標名・目 標値)	参加者数 (人)		135						
特に該当する経営的施策						戦略的施策	1-(1)	行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営			



No.1

事業名		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援	事業区分	新規事業（一部継続）	主担当課	教育指導課 教育政策室	本事業に 関係を有する課			
事業概要		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。								
期待する効果		市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。								
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9				
		R5生駒市夏期教育研修・いこま教育フォーラムの実施	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施	→	→					
総事業費(千円)		300	720	960	960					
特定財源 （国・県補助金等）										
その他										
一般財源		300	720	960	960					
事業実施に当たっての 懸念事項										
その他特記事項										
KPI （指標名・目標値）	受講者数 （名）		20	40	60					
特に該当する経営的施策							戦略的施策	1-(1)	行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営				

No.6

事業名	部活動指導員の配置			事業区分	継続事業	主担当課	教育指導課	本事業に関係を有する課	スポーツ振興課	
事業概要	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。									
期待する効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。									
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9	
	部活動指導員 4,637千円		部活動指導員 7,055千円		部活動指導員 7,055千円					
	部活動指導員出張旅費 30千円		部活動指導員出張旅費 45千円		部活動指導員出張旅費 45千円					
	部活動指導員費用弁償 594千円		部活動指導員費用弁償 891千円		部活動指導員費用弁償 891千円					
総事業費(千円)		5,261		7,991		7,991				
特定財源 (国・県補助金等)	3,091		4,703		4,703					
その他										
一般財源	2,170		3,288		3,288					
事業実施に当たっての懸念事項		部活動指導員の人員の確保が課題になる。								
その他特記事項										
KPI (指標名・目標値)										
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

## No.1

事業名		生活支援体制の整備と総合事業の充実		事業区分	継続事業	主担当課	地域包括ケア推進課	本事業に 関係を有する課	
事業概要		▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築							
期待する効果		地域における住民同士の支え合い活動を促進する							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		▶ 第1層協議体の開催 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実	▶ 第1層協議体の開催 ▶ 生活支援コーディネーターの資質向上研修の実施 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実	▶ 第1層協議体の開催 ▶ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実	▶ 第1層協議体の開催 ▶ 第2層協議体を順次設置 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実	→			
総事業費(千円)		213,552	209,102	209,102	209,102	209,102			
特定財源 (国・県補助金等)		92,350	90,616	90,616	90,616	90,616			
その他		72,085	70,393	70,393	70,393	70,393			
一般財源		49,117	48,093	48,093	48,093	48,093			
事業実施に当たっての 懸念事項		生活支援体制整備を進めるための知見の集積							
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)	総合事業 参加人数 (人)	113,000	114,000	115,000	116,000	117,000			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	2-(1)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営			

No.2

事業名		訪問型サービスA事業の推進		事業区分	新規事業	主担当課	地域包括ケア推進課		本事業に関係を有する課	介護保険課	
事業概要		介護人材不足が予想される中、介護のプロ以外で担うことができる、身体介護が不要で生活援助サービス(掃除、洗濯、買い物、調理等)の従事者を養成し、事業の拡充を図る(民間事業者に委託も視野に)。なお、令和5年度、国の伴走支援を受け、事業に着手。(9月～)									
期待する効果		生活援助サービスを介護のプロ以外が担うことで、介護人材の担い手が増え、利用者が希望するサービスが利用できる。									
各年度の取組		R5	R6		R7		R8		R9		
		▶ 国のモデル事業を活用し、新たな体制を検討 ▶ 人材の養成	指定(委託)事業者の選定、実施、人材の養成		委託事業の実施、人材の養成		→		→		
総事業費(千円)		0	1,000		1,000		1,000		1,000		
特定財源 (国・県補助金等)			392		392		392		392		
その他			378		378		378		378		
一般財源			230		230		230		230		
事業実施に当たっての懸念事項		持続可能な事業とするため、高齢者だけでなく、幅広い年齢の担い手の養成が必要									
その他特記事項		令和4年度実績 介護予防訪問介護相当サービス利用延べ人数 11,258人 訪問型サービスA利用延べ人数1,258人。 令和5年度に国のモデル事業として、伴走支援を受けて事業内容を検討。									
KPI (指標名・目標値)	サービス利用延べ人数 (人)	2,000	3,000		4,000		5,000		6,000		
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱	(1)	
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営					

No.3

事業名		介護に関する入門的研修		事業区分	継続事業	主担当課	介護保険課		本事業に関係を有する課	地域包括ケア推進課	
事業概要		全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修で、市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。修了者には訪問サービスAの修了書を授与。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現へも寄与できるものとする。(3日間・計21時間)									
期待する効果		入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。									
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9	
		研修実施 日時:12月2日・9日・16日 定員:40人 予算:委託料(講師派遣・チラシ作成) 325千円 (需用費(消耗品費))50千円 計:375千円		研修実施 日時:未定 定員:40人 予算:委託料(講師派遣) 232千円 (需用費(消耗品費・チラシ作成)) 50千円+37千円=87千円 計:319千円		→		→		→	
総事業費(千円)		375		319		319		319		319	
特定財源 (国・県補助金等)		375		319		319		319		319	
その他											
一般財源											
事業実施に当たっての懸念事項		就労への結びつきが低調。研修最終日に実施している介護事業所とのマッチングの実施方法については工夫が必要。									
その他特記事項		奈良県において実施はしているが、県内市町村の実績は本市以外は無。近畿圏内においても、府県主催による開催がメインである。									
KPI (指標名・目標値)	参加者数 (人)	40		40		40		40		40	
特に該当する経営的施策								戦略的施策		行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営					

## No.4

事業名	災害等に対応できる市内医療体制の構築		事業 区分	継続事業	主担当課	地域医療課	本事業に 関係を有する課	防災安全課、福祉政策課、地域包 括ケア推進課、介護保険課
事業概要	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を進めるために、訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。							
期待する効果	平時から顔の見える関係を構築することで災害発生時に迅速に医療救護体制を構築することができる。 災害発生時に医療介護サービス提供体制ができています。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	▶ 厚生労働省のモデル事業を通じて、自機関BCPの策定を踏まえた、連携型BCP、地域BCPに向けた研修会の実施、運用開始	▶ 実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。 ▶ 生駒市医師会と共催で「地域医療連携懇談会」を開催する。	→	→	→			
総事業費(千円)	0	292	192	192	192			
特定財源 (国・県補助金等)		168	110	110	110			
その他		67	44	44	44			
一般財源		57	38	38	38			
事業実施に当たっての 懸念事項	R5のモデル事業に参加した事業所が中心となって、R6以降も横展開されるよう取組を継続する必要がある。							
その他特記事項	奈良県及び郡山保健所もモデル事業に参加しており、県域への水平展開が期待される。							
KPI (指標名・目 標値)	研修会等の 開催回数 (回/年)		3	3	3	3		

特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営						



## No.8

事業名		認知症施策の推進	事業区分	継続事業	主担当課	地域包括ケア推進課	本事業に関係を有する課	介護保険課	
事業概要		▶ 認知症に対する正しい理解を促進するため、啓発活動を継続的に実施 ▶ 脳の若返り教室などの認知症予防事業の展開 ▶ 認知症地域支援推進員をすべての地域包括支援センターに配置(R3年度～) ▶ 地域ケア会議による多職種での課題検討 ▶ 通いの場や認知症カフェ、本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組 ▶ 認知症支え隊など、新たな担い手確保の取組 ・ 医療と介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援 ▶ 奈良県若年性認知症相談支援センターと連携した若年認知症の人の支援 ・ 家族介護者の負担軽減のための支援							
期待する効果		認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		▶ 継続的な啓発活動の実施 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置 ▶ 地域ケア会議 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組 ▶ 新たな担い手確保の取組 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援	▶ 継続的な啓発活動の実施 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組 ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保の取組 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 介護者の負担軽減のための支援 ▶ 若年認知症の人の支援	▶ 継続的な啓発活動の実施 ▶ 認知症予防事業 ▶ 認知症地域支援推進員の配置 ▶ 当事者の社会参加・意思決定支援の取組 ▶ 地域ケア会議 ▶ 新たな担い手確保の取組 ▶ 医療と介護の連携強化 ▶ 家族介護者の支援 ▶ 若年認知症の人の支援	→	→			
総事業費(千円)		42,957	42,687	42,687	42,687	42,687			
特定財源 (国・県補助金等)		24,807	24,652	24,652	24,652	24,652			
その他		8,269	8,217	8,217	8,217	8,217			
一般財源		9,880	9,818	9,818	9,818	9,818			
事業実施に当たっての懸念事項		認知症高齢者の増加に伴う新たな担い手の確保							
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)	認知症サポーター養成延人数 (人)	15,565	16,565	17,565	18,565	19,565			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	2-(2)	行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション					

## No.15

事業名	就労支援の推進(企業等への働きかけ)		事業区分	継続事業	主担当課	障がい福祉課	本事業に 関係を有する課		
事業概要	第7期生駒市障がい者福祉計画に基づき、障がい者がその適性と能力に応じて可能な限り就労できるよう、企業等への障がいに関する理解啓発や就労環境の改善促進に関係機関と連携しながら取り組む。 具体的には、障がい者雇用の促進や障がい者の就労についての理解を促進するため、企業向けの障がい者理解を目的としたあいサポート運動の推進や、職場体験受け入れに向けた企業等と福祉事業者とのマッチングの検討・実施、奈良県と連携しながら就労支援施設からの物品や役務の販路拡大支援に向けた周知等を図る。								
期待する効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できるほか、施設等の販路拡大支援の広がりにより、障がい者の収入向上にもつながる。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	▶ 第7期計画策定において実施したアンケート調査結果の集約とそれに基づき今後取り組むべき具体的な事業の検討 ▶ 労働局や庁内関係課と連携し、企業における障がい者雇用等の状況把握	▶ 企業向けあいサポート運動の推進や職場体験受け入れに向けた、関係機関・事業者との意見交換の場の設定と具体的な実施検討 ▶ いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援	▶ 企業向けのあいサポーター運動の推進や職場体験受け入れのマッチング・実施(順次、マッチング先等を広げていく) ▶ いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援	→	→				
総事業費(千円)	0	0	0	0	0				
特定財源 (国・県補助金等)									
その他									
一般財源									
事業実施に当たっての懸念事項	企業等への理解啓発は、それぞれの営業時間等の制約もあることから、より効果的な提案が求められることが想定される。								
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)									
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営					

事業名		高齢者虐待防止の推進		事業区分	継続事業	主担当課	地域包括ケア推進課		本事業に関係を有する課		障がい福祉課	
事業概要		<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>										
期待する効果		今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ										
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9						
		<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>	<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>	<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>	<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>	<div>▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発</div> <div>▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催</div> <div>▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上</div> <div>▶ 高齢者虐待に関する事例検討会</div>						
総事業費(千円)		1,230	1,205	1,205	1,205	1,205						
特定財源 (国・県補助金等)		710	696	696	696	696						
その他		237	232	232	232	232						
一般財源		283	277	277	277	277						
事業実施に当たっての懸念事項												
その他特記事項												
KPI (指標名・目標値)	高齢者虐待事例検討回数 (回)	3	4	5	6	6						

特に該当する経営的施策								戦略的施策		行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営					

事業名		重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)		事業区分	継続事業	主担当課	福祉政策課	本事業に関係を有する課	障がい福祉課、生活支援課、地域包括ケア推進課、健康課、子育て支援総合センター、幼保こども園課、生涯学習課		
事業概要		事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ▶ 相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ▶ 専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・訪問支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ▶ 現在「はざま」となっているひきこもり支援として、相談支援・居場所づくり・地域のネットワークづくりを行う支援ステーションとして一体的に整備する。									
期待する効果		市民・行政・民間企業など多様な主体が支援を「かさねる」ことができ、誰ひとり取り残さず支援ができるネットワークの構築									
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9					
		▶ いこまる相談窓口の運用開始 ▶ いこまる相談会の実施 ▶ いこまる主任推進員の配置 ▶ 重層的支援会議の開催 ▶ わがごとカイギの実施 ▶ 福祉イベント助成 ▶ 地域資源のデータベース化 ▶ 庁内外研修・勉強会 ▶ 重層的支援システム導入準備	▶ いこまる相談窓口の運用 ▶ いこまる相談会の実施 ▶ いこまる主任推進員の配置 ▶ 重層的支援会議の開催 ▶ わがごとカイギの実施 ▶ 福祉イベント助成 ▶ 庁内外研修・勉強会 ▶ 重層的支援システム導入・運用 ▶ ひきこもり支援事業、専門職の配置(別調書)	▶ いこまる相談窓口の運用 ▶ いこまる相談会の実施 ▶ いこまる主任推進員の配置 ▶ 重層的支援会議・支援会議の実施 ▶ わがごとカイギの実施 ▶ 福祉イベント助成 ▶ 庁内外研修・勉強会 ▶ 重層的支援システム運用・見直し ▶ ひきこもり支援事業、専門職の配置(別調書)	▶ いこまる相談窓口の運用 ▶ いこまる相談会の実施 ▶ いこまる主任推進員の配置 ▶ 重層的支援会議・支援会議の実施 ▶ わがごとカイギの実施 ▶ 福祉イベント助成 ▶ 庁内外研修・勉強会 ▶ 重層的支援システム運用・見直し ▶ ひきこもり支援事業、専門職の配置(別調書)	▶ いこまる相談窓口の運用 ▶ いこまる相談会の実施 ▶ いこまる主任推進員の配置 ▶ 重層的支援会議・支援会議の実施 ▶ わがごとカイギの実施 ▶ 福祉イベント助成 ▶ 庁内外研修・勉強会 ▶ 重層的支援システム運用・見直し ▶ ひきこもり支援事業、専門職の配置(別調書)					
		15,663	25,277	41,704	42,040	42,236					
		特定財源 (国・県補助金等)	7,875	7,875	30,378	30,630	30,777				
		その他									
一般財源	7,788	17,402	11,326	11,410	11,459						
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		R5-6は重層的支援体制整備事業への移行準備事業、R7～重層的支援体制整備事業(本事業)実施予定。									
KPI (指標名・目標値)	重層的支援 会議開催回数(回)	12	12	12	12	12					
特に該当する経営的施策								戦略的施策	2-(1)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営					

No.2

事業名		ひきこもり支援事業	事業 区分	新規事業	主担当課	福祉政策課	本事業に 関係を有する課	地域共生サミット推進室、生涯学 習課
事業概要		全国的に8050問題が社会問題となっているが、今後本市としてもひきこもり支援として「訪問相談を行う機関」や、相談支援・居場所支援・就労支援等を一体的に行える体制づくりが必要である。また、重層的支援体制整備事業として訪問支援を積極的に行っていくものの、次の支援につなぐことができれば、社会参加につながらない。そこで、ユースネットいこまと連携し、相談支援・居場所づくり・地域のネットワークづくりを行う支援ステーションとして一体的に整備する。						
期待する効果		義務教育終了後からすべての年代に対し、切れ目のない一体的な支援を実施。ひきこもりの方の社会との接点を持つきっかけとなる場をつくることで、社会参加や就労につなげる。						
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9		
		▶ 情報収集 ▶ 意見交換	▶ ひきこもり支援ステーションの ▶ 整備 ▶ 相談支援 ▶ 居場所づくり(R6当初) ▶ 居場所づくり(債務負担行為) ▶ 連絡協議会・ネットワークづくり ▶ 当事者会・家族会 ▶ 住民向け講習会・研修会 ▶ サポーター養成・派遣 ▶ 実態把握調査 ▶ 民間団体との連携事業 ▶ 就労支援	▶ 相談支援 ▶ 居場所づくり ▶ 連絡協議会・ネットワークづくり ▶ 当事者会・家族会 ▶ 住民向け講習会・研修会 ▶ サポーター養成・派遣 ▶ 実態把握調査 ▶ 民間団体との連携事業 ▶ 就労支援	▶ 相談支援 ▶ 居場所づくり ▶ 連絡協議会・ネットワークづくり ▶ 当事者会・家族会 ▶ 住民向け講習会・研修会 ▶ サポーター養成・派遣 ▶ 実態把握調査 ▶ 民間団体との連携事業 ▶ 就労支援	▶ 相談支援 ▶ 居場所づくり ▶ 連絡協議会・ネットワークづくり ▶ 当事者会・家族会 ▶ 住民向け講習会・研修会 ▶ サポーター養成・派遣 ▶ 実態把握調査 ▶ 民間団体との連携事業 ▶ 就労支援		
総事業費(千円)		0	16,760	19,453	19,453	19,453		
特定財源 (国・県補助金等)			7,032	9,750	9,750	9,750		
その他								
一般財源			9,728	9,703	9,703	9,703		
事業実施に当たっての 懸念事項		相談支援者がいない居場所へは行きにくいことも想定されるため、同じ場所での事業実施を検討する。						
その他特記事項		R6～はひきこもり支援推進事業補助金を利用(補助率1/2)。 ひきこもり支援推進事業のひきこもり地域支援センター等設置運営事業の中で、R6はひきこもり支援ステーション事業(基本額・重層無:10,000千円)、R7はひきこもり地域支援センター事業(基本額・重層有:14,500千円)の補助金を利用						
KPI (指標名・ 目標値)	利用者件数 (延べ・人/月)	0	50	30	40	50		

特に該当する経営的施策						戦略的施策	2-(1)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営					

No.3

事業名		地域共生社会推進全国サミットinいこま		事業区分	新規事業	主担当課	地域共生サミット推進室	本事業に関係を有する課	福祉政策課、障がい福祉課、生活支援課、健康課、地域医療課 等		
事業概要		令和6年10月に本市で「地域共生社会推進全国サミット」を開催する(2日間)。サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深め、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出することで、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。									
期待する効果		多様な主体が参加することで、本サミットを契機として、市民や多様な主体が地域共生社会の理解を深め、市民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会とする。									
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9	
		▶ 地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備 ▶ プロジェクトチームの設置・開催 ▶ 実行委員会の設置・開催 ▶ 地域共生社会推進全国サミットinとよたの視察及び引継ぎ ▶ サミットプレイベントの開催 ▶ PR動画の作成		▶ 地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ▶ プロジェクトチーム会議の開催 ▶ 実行委員会の開催							
		2,091		24,472							
		特定財源 (国・県補助金等)		13,500							
		その他		1,000							
総事業費(千円)		2,091		24,472							
		特定財源 (国・県補助金等)		13,500							
		その他		1,000							
		一般財源		9,972							
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		6回目の全国サミットを本市で開催									
KPI (指標名・目標値)	参加者数 (人)			1,800							
特に該当する経営的施策								戦略的施策	2-(1) 2-(2)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営					



## No.4

事業名		高齢者を支える地域の体制づくり		事業 区分	継続事業	主担当課	福祉政策課		本事業に 関係を有する課		防災安全課、障がい福祉課	
事業概要		高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。										
期待する効果		高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築										
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9		
		▶ 緊急通報システム ▶ 災害時要援護者避難支援事業 ▶ ひとり暮らし高齢者調査 ▶ 食の自立支援事業(配食) ▶ 救急情報キット配布事業 ▶ 高齢者等見守り協力事業者登録制度 ▶ ぐらしのあんしん配布事業		▶ 緊急通報システム ▶ 災害時要援護者避難支援事業 ▶ ひとり暮らし高齢者調査 ▶ 食の自立支援事業(配食) ▶ 救急情報キット配布事業 ▶ 高齢者等見守り協力事業者登録制度 ▶ ぐらしのあんしん配布事業		▶ 緊急通報システム ▶ 災害時要援護者避難支援事業 ▶ ひとり暮らし高齢者調査 ▶ 食の自立支援事業(配食) ▶ 救急情報キット配布事業 ▶ 高齢者等見守り協力事業者登録制度 ▶ ぐらしのあんしん配布事業		▶ 緊急通報システム ▶ 災害時要援護者避難支援事業 ▶ ひとり暮らし高齢者調査 ▶ 食の自立支援事業(配食) ▶ 救急情報キット配布事業 ▶ 高齢者等見守り協力事業者登録制度 ▶ ぐらしのあんしん配布事業		▶ 緊急通報システム ▶ 災害時要援護者避難支援事業 ▶ ひとり暮らし高齢者調査 ▶ 食の自立支援事業(配食) ▶ 救急情報キット配布事業 ▶ 高齢者等見守り協力事業者登録制度 ▶ ぐらしのあんしん配布事業		
総事業費(千円)		8,175		2,987		2,848		2,848		2,848		
特定財源 (国・県補助金等)		665		508		508		508		508		
その他		265		202		202		202		202		
一般財源		7,245		2,277		2,138		2,138		2,138		
事業実施に当たっての 懸念事項												
その他特記事項												
KPI (指標名・目標値)	高齢者の定住意向(ずっと住み続けたい)(%)	55.3		上昇		上昇		上昇		上昇		

特に該当する経営的施策								戦略的施策	2-(1) 2-(2)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営					

No.5

事業名		生きがいづくりと社会参加の促進		事業 区分	継続事業	主担当課	福祉政策課		本事業に 関係を有する課		障がい福祉課	
事業概要		誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。										
期待する効果		高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進										
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9		
		▶ 交通費等助成 （生きいきクーポン券交付等業務） ▶ 敬老の日の贈り物 （米寿・白寿） ▶ 老人クラブ活動補助金 ▶ 世代間交流事業補助金 ▶ 友愛活動事業 ▶ シルバー人材センター活動補助金		▶ 交通費等助成 （生きいきクーポン券交付等業務） ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) ▶ 老人クラブ活動補助金 ▶ 世代間交流事業補助金 ▶ 友愛活動事業 ▶ シルバー人材センター活動補助金		▶ 交通費等助成 （生きいきクーポン券交付等業務） ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) ▶ 老人クラブ活動補助金 ▶ 世代間交流事業補助金 ▶ 友愛活動事業 ▶ シルバー人材センター活動補助金		▶ 交通費等助成 （生きいきクーポン券交付等業務） ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) ▶ 老人クラブ活動補助金 ▶ 世代間交流事業補助金 ▶ 友愛活動事業 ▶ シルバー人材センター活動補助金		▶ 交通費等助成 （生きいきクーポン券交付等業務） ▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) ▶ 老人クラブ活動補助金 ▶ 世代間交流事業補助金 ▶ 友愛活動事業 ▶ シルバー人材センター活動補助金		
総事業費(千円)		301,279		289,363		295,879		285,919		289,029		
特定財源 (国・県補助金等)		1,292		1,292		1,292		1,292		1,292		
その他												
一般財源		299,987		288,071		294,587		284,627		287,737		
事業実施に当たっての 懸念事項		交通費等助成は平成29年度に制度見直しが行われ、令和8年度までに対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和9年以降も高齢者の増加は見込まれるため交通費等助成のあり方について検討が必要。										
その他特記事項												
KPI (指標名・目標値)	「生きがいあり」の回答割合(%)	60.1		上昇		上昇		上昇		上昇		
特に該当する経営的施策												
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営		戦略的施策		行政改革 大綱	(1)	

事業名		生活困窮子育て世帯への食料品等の配布		事業区分	新規事業	主担当課	福祉政策課	本事業に関係を有する課	SDGs推進課、環境保全課、福祉政策課、生活支援課、子育て支援総合センター、児童総務課
事業概要		生活困窮子育て世帯(児童扶養手当対象世帯 約650世帯を想定)のうち希望世帯に対し、食料品や文房具など寄付等で寄せられた物品を定期的に届け、困窮世帯への直接支援及び子育て世帯の見守りを行うもの。現在、社会福祉協議会が、市のフードドライブ、県社協や、フードバンク奈良からの提供物、企業・事業所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配布する事業を定期的に行っているが、利用世帯が少ないことや、作業場所、人員、配布方法などの課題を抱えていることから、これらの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。							
期待する効果		経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につながるができる。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		▶市フードドライブ(環境保全課) ▶フードパントリー(市社協)(月2回or4回 1回10~12世帯) ▶緊急支援(フードレスキュー)(市社協) ▶連携協定企業等(SDGs推進課)からの寄付	【検討事項】 ▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶配布対象世帯の限定の可否 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法(手渡し、配送時の見守り体制)			
総事業費(千円)		0	0	0	0	0			
	特定財源(国・県補助金等)								
	その他								
	一般財源								
事業実施に当たっての懸念事項		配布希望者が多数の場合、寄付だけでは賅えない可能性がある(東京都文京区では対象者700世帯に対し、約900万円の食材購入費が必要。総事業費4200万円)							
その他特記事項									
KPI(指標名・目標値)	参加者数(世帯)	延べ400	延べ400	延べ400	延べ400	延べ400			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	行政改革大綱	(1) (4)	
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

No.1

事業名	大規模災害対応能力の向上		事業 区分	継続事業	主担当課	防災安全課	本事業に 関係を有する課	全課	
事業概要	職員に対し研修や訓練を実施して、災害対策本部及び警戒本部設置時における対処能力の向上を図る。 各年度では、重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の向上を図る。 令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。								
期待する効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練  重点:初動対応 初動部職員訓練 職員参集訓練	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練  重点:マルチディスプレイの活用 による情報共有能力の向上 初動部職員訓練(実動:消防本部 と共同実施)	総合防災訓練 ▶ 訓練型:災害対策本部訓練、避難所設営訓練 ▶ イベント型:防災マルシェ、宿泊 訓練、防災アトラクション、防災 講演会 等  緊急消防援助隊近畿ブロック訓 練	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練  重点:受援 ボランティア 被災者支援 罹災証明書発行	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練  重点:BCP 仮設住宅計画 復興計画				
総事業費(千円)	0	0	未定	未定	未定				
特定財源 (国・県補助金等)									
	その他								
	一般財源								
事業実施に当たっての 懸念事項	R7年度に市総合防災訓練と近畿圏で実施する緊急消防援助隊訓練が重なっており、訓練内容の企画など前もって準備が必要								
その他特記事項	消防本部と連携する訓練を継続実施								
KPI (指標名・目 標値)	重点テーマ に応じた訓 練の実施数 (回)	2	1	1	2	3			
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営				

## No.3

事業名	地域の防災力向上	事業 区分	継続事業	主担当課	防災安全課	本事業に 関係を有する課	地域コミュニティ推進課
事業概要	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。						
期待する効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。						
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9		
	自治会・自主防災会役員・防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×5回 ②地震災害編×5回 ③地区防災計画策定編×5回 ▶ 地区防災計画策定支援	自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×3回 ②地震災害編×3回 ③地区防災計画策定編×3回 ▶ 地区防災計画策定支援 ▶ 研修講師謝礼(1回) 23千円	自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×1回 ②地震災害編×1回 ③地区防災計画策定編×3回 ▶ 地区防災計画策定支援	自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×1回 ②地震災害編×1回 ③地区防災計画策定編×1回 ④地区防災計画継承見直しワークショップ×1回	自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×1回 ②地震災害編×1回 ③地区防災計画策定編×1回 ④地区防災計画継承見直しワークショップ×1回		
総事業費(千円)	0	23	0	0	0		
	特定財源 (国・県補助金等)						
	その他						
	一般財源	23					
事業実施に当たっての懸念事項	自治会・自主防災会役員の交代により、継続して積み上げていく防災活動となりにくい。						
その他特記事項							
KPI (指標名・目標値)	地区防災計画策定数 (団体)	4	増加	増加	増加	増加	

特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

## No.13

事業名		大規模災害時の防災(減災)への取組		事業 区分	継続事業	主担当課	消防署	本事業に 関係を有する課		防災安全課
事業概要		大規模地震発生時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制を整える。								
期待する効果		▶ 災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ▶ ドローンを導入することにより、早期に被害の状況を把握ができる。								
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9				
		◇消防作戦室運用訓練 市職員への研修指導  ◇自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成	◇ドローンの整備・導入 (ライセンス取得除く)  →	◇緊急消防援助隊近畿ブロック 合同訓練(奈良県開催)  →  ◇市総合防災訓練	◇消防作戦室運用訓練 市職員への研修指導 (検証・見直し)  ◇自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成 (検証・見直し)	◇消防作戦室運用訓練 市職員との連携 (R8検証結果を反映)  ◇自主防災会:自発的取組の実施 消防団:自主防災会への訓練指導 (R8検証結果を反映)				
総事業費(千円)		0	3, 252	0	0	0				
特定財源 (国・県補助金等)										
その他			2, 000							
一般財源			1, 252							
事業実施に当たっての 懸念事項										
その他特記事項		▶ 市長部局と連携する訓練を継続実施 ▶ 災害経験のない職員及び自主防災会に対し、災害に対する意識の向上のための訓練等是有効であり、継続する必要がある。 ▶ ドローンは防災安全課と連携し導入 ▶ 「緊急防災・減災事業債」を活用(充当率:100%・交付税算入率:70%)ドローン整備費								
KPI (指標名・目 標値)	消防団訓練 指導回数 (回)	24	26	28	30	30				
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)	
I スマートシティ・DX	○	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営					

No.8

事業名		起業家・第2創業創出・育成支援事業		事業区分	継続事業	主担当課	商工観光課	本事業に関係を有する課	
事業概要		地域で起業しやすい環境づくりのため、事業の構想、ビジネスアイデアの段階から、事業計画、起業準備、起業後の交流・マッチングの場までの起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行う。							
期待する効果		起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円 イコマド指定管理業務(債務負担行為)	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 427千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 7,250千円	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) イコマド指定管理業務 7,250千円			
総事業費(千円)		12,155	12,155	427	7,250	7,250			
特定財源 (国・県補助金等)									
その他									
一般財源			12,155	427	7,250	7,250			
事業実施に当たっての懸念事項									
その他特記事項		令和6年度に事業費計上はしていませんが、創業支援施設イコマドや中小機構、よろず支援拠点などの支援機関と連携して創業者や創業塾卒業生に対し、成長ステージに応じた支援を予定しています。 イコマド運営による取組は指定管理者によるセミナー開催を予定しています。							
KPI (指標名・目標値)	創業者数 (人)		5	5	5	5			

特に該当する経営的施策						戦略的施策	3-(1) 3-(2)	行政改革 大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

No.9

事業名		地域起業家等理解促進・応援事業		事業区分	継続事業	主担当課	商工観光課		本事業に関係を有する課		
事業概要		起業が地域住民の生活の向上や職住近接の就労機会の提供等に貢献していることを伝え、市民や事業者が地域の起業を応援する環境を醸成する。 起業者と商工・観光業以外の業種、経済団体・地域団体、有志のコミュニティ、フリーランスなどの各主体との相互のビジネスを応援する環境を醸成する。									
期待する効果		市外支出を減らし地域経済循環率を高めていくために必要となる、消費者の行動変容に繋がるような市内消費の意識醸成効果が期待できる。									
各年度の取組		R5	R6		R7		R8		R9		
		イコマド運営による取組	イコマド運営による取組 イコマド指定管理業務(No.8に計上)		イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業者紹介HPの開設		イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業者紹介HPの案内		イコマド指定管理業務(No.8に計上) 創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問) 起業者紹介HPの案内		
総事業費(千円)		0	0		未定		未定		未定		
特定財源 (国・県補助金等)											
その他											
一般財源											
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		イコマド運営による取組は指定管理者によるセミナー開催を予定しています。									
KPI (指標名・目標値)			イコマドでの実施事業回数 4回		創業者紹介人数 5人		創業者紹介人数 5人		創業者紹介人数 5人		
特に該当する経営的施策							戦略的施策	3-(1) 3-(2)	行政改革 大綱	(1) (2)	
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営					



## No.14

事業名		市民による観光魅力創出事業		事業区分	継続事業	主担当課	観光振興室		本事業に関係を有する課		
事業概要		魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値を創造し、それらを市民が発信することなどによる関係人口づくりが、地元経済に繋がる観光振興を目指します。 ▶ 更新が容易な観光資源マップの作製 ▶ 観光資源のweb情報登録・更新の推進 ▶ SNS等での紹介キャンペーン等需要喚起を行うイベント等の実施 ▶ 高山地区の観光関係人口の増加を促進する									
期待する効果		市民による誘客で、来訪者が増加し、地域経済の活性化につながる。									
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9	
				高山振興ワークショップ		事業者訪問を行い、観光資源マップやwebへの情報登録を進める 1,000千円 SNS等での紹介キャンペーン 2,000千円 高山振興ワークショップ 3,850千円		事業者訪問を行い、観光資源マップやwebへの情報登録を進める 需要喚起を行うイベント等の実施 3,000千円 高山振興ワークショップ 3,850千円		事業者訪問を行い、観光資源マップやwebへの情報登録を進める 需要喚起を行うイベント等の実施 支援 3,000千円 高山地区での事業実施応援(マッチングやワークショップ 3,000千円	
総事業費(千円)				7,700		6,850		6,850		6,000	
特定財源 (国・県補助金等)				7,700		3,850		3,850		3,000	
その他											
一般財源						3,000		3,000		3,000	
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		将来的にはイベントへの補助金等、支援策を行い、市内事業者の活性化を図りたい									
KPI (指標名・目標値)	ワークショップ実施事業者数(団体)			5		5		5		5	

特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(1)	行政改革大綱	(1) (2)
Ⅰ スマートシティ・DX		Ⅱ 市民協働・公民連携		Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション		Ⅳ 行政経営					
			○		○						

No.15

事業名		観光誘客・事業者活性化支援事業	事業 区分	新規事業	主担当課	観光振興室	本事業に 関係を有する課	
事業概要		来訪者の増加とその需要の受け皿となる事業者の取り組みへの支援 ▶ おちやせん・ベルステージ運営の見直し ▶ 観光セミナー・ワークショップ事業 ▶ 関連団体との連携・補助 ▶ 生駒山のブランディング						
期待する効果		地域団体や事業者との連携により観光誘客が増加する。						
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9		
			観光協会と共同で観光セミナー・ ワークショップを開催 100千円 おちやせん・ベルステージの運営 見直し 観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務(債務負担行為)	奈良県と共同で観光セミナー・ ワークショップを開催 300千円 観光案内業務 2,954千円 観光協会への補助金 2,700千円	観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務 2,954千円	観光協会への補助金 2,700千円 観光案内業務 2,954千円		
総事業費(千円)			2,800	5,954	5,654	5,654		
特定財源 (国・県補助金等)								
その他								
一般財源			2,800	5,954	5,654	5,654		
事業実施に当たっての 懸念事項								
その他特記事項		令和6年12月末をもって「アンテナショップ おちやせん」が終了するに伴い、令和6年度中に本市が保有する普通財産(現おちやせん部分)の貸付の公募を行う。また、当該普通財産は本市の観光振興に資する場所であるため、当該不動産の貸付の公募と合わせて観光案内業務の受託者を公募する。						
KPI (指標名・目 標値)			セミナー参加人数(30)	セミナー参加人数(50)		実施事業数(3)	実施事業数(5)	

特に該当する経営的施策						戦略的施策	4-(1)	行政改革 大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営				

## No.16

事業名		地域交通連携観光活性化事業		事業区分	継続事業	主担当課	観光振興室	本事業に関係を有する課			
事業概要		▶ 二次交通の発展による渋滞の抑制と、公共交通機関の維持、また観光における宣伝や相乗効果での協力を目的として、公共交通機関と連携したイベント、公共交通機関を使っの観光ルートの促進を行う。 ▶ 公共交通機関と連携したイベントの実施 ▶ 公共交通機関を使った周遊ルートの作成									
期待する効果		市内公共交通の利用促進と観光誘客が促進される。									
各年度の取組		R5	R6		R7		R8		R9		
		近鉄エリアキャンペーンでの連携事業			公共交通機関と連携したイベントの実施		周遊ルートの作成 (R7の状況を見て判断)		周遊ルートの作成 (R7の状況を見て判断)		
総事業費(千円)		7,964	0		5,000		未定		未定		
特定財源 (国・県補助金等)											
その他											
一般財源		7,964			5,000						
事業実施に当たっての懸念事項		バス路線の縮小による、アクセシビリティの低下。									
その他特記事項		近鉄エリアキャンペーンは各地域で順次行っている、R5のみ。近鉄とは包括連携協定を締結した。									
KPI (指標名・目標値)		連携事業数 (5)				イベント参加者数 (200)					
特に該当する経営的施策								戦略的施策		行政改革大綱	(1) (2)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営					

## No.5

事業名		農福連携等の促進		事業区分	継続事業	主担当課	農林課 障がい福祉課	本事業に 関係を有する課		
事業概要		福祉事業者による農地利用の拡大を図り、障がい者の職域拡大、工賃向上、生きがいづくりの場を確保できるよう福祉事業者等と協議を行う。また、将来的な営農者の人手不足解消に向けて障がい者やフリースクール生等の就農につながるよう、関係団体との連携を促進する。 今後の取組としては、授産施設で加工された6次産業品の販売、利用促進支援等について検討していく。								
期待する効果		将来的な営農者の人手不足の解消、農業を通じて障がい者等が社会的な役割を持ち、活躍の機会が広がること。								
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9				
		福祉事業者からの意見聴取 遊休農地の斡旋 授産施設品の販売支援（農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売）	農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 他部署と連携した施策の検討 遊休農地の斡旋 農業の専門家派遣 授産施設品の販売支援（農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売）	関係者の意見を踏まえ他部署と連携した施策の実施（農福連携マルシェの開催） （6次産業品の販売） 遊休農地の斡旋 農業の専門家派遣 授産施設品の販売支援（農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売）	→	→				
総事業費(千円)		0	0	0	0	0				
	特定財源 （国・県補助金等）									
	その他									
	一般財源									
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項										
KPI （指標名・目標値）	農業の専門家派遣回数 （回）		2	4	6	8				
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

No.4

事業名		消費者トラブルの未然防止		事業 区分	継続事業	主担当課	消費生活センター		本事業に 関係を有する課	
事業概要		高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を設置し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。								
期待する効果		弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。								
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9				
		▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の設置 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 ▶ 公開講座の開催 ▶ 訪問販売お断りステッカー1,500部印刷	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 ▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 ▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布(52,000部)	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 ▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 ▶ 訪問販売お断りステッカー1,500部印刷	→	→				
総事業費(千円)		384	3,061	800	800	800				
特定財源 (国・県補助金等)		100	1,530	399	399	399				
その他										
一般財源		284	1,531	401	401	401				
事業実施に当たっての懸念事項										
その他特記事項		県内で消費者安全確保地域協議会を設置しているのは大和郡山市、香芝市の2市であり、生駒市は3番目の設置となる。								
KPI (指標名・目標値)	消費者相談等の消費者保護対策の満足度 (点)	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0				
特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

## No.1

事業名	地域脱炭素移行・再エネ推進事業		事業区分	新規事業	主担当課	SDGs推進課	本事業に関係を有する課	デジタルイノベーション推進課、総務課、地域コミュニティ推進課、事業計画課 等	
事業概要	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。 【脱炭素先行地域】(施設群)公共施設及び自治会集会所など（住生活エリア)公募により選定した自治会 【取組の全体像】太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。								
期待する効果	住宅都市の脱炭素化とコミュニティ活性化を実現する事業モデルの確立・波及により、持続可能なまちづくりと脱炭素社会の実現に貢献できる。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	▶ 太陽光発電設備の設置 ▶ 蓄電池の設置 ▶ 温室効果ガス排出削減実行計画の策定	→ → ▶ 急速充電器の設置 ▶ カーシェア用EVの導入 ▶ 公用車EV化 ▶ 系統側蓄電池の設置検討 ▶ 先行地域の追加検討 ▶ 第3次環境基本計画の見直し	→ → → → → → ▶ 既存住宅の断熱改修 ▶ バイオマス発電所運転開始 ▶ ペロブスカイト型太陽電池の導入	→ → → → → → → → →	→ → → → → → → → →				
総事業費(千円)	233,758	249,042	712,870	749,351	832,553				
特定財源 (国・県補助金等)	228,808	240,132	706,570	743,051	826,253				
その他									
一般財源	4,950	8,910	6,300	6,300	6,300				
事業実施に当たっての懸念事項	太陽光発電設置予定施設の現地確認等をふまえ、設置容量が計画を下回る可能性がある								
その他特記事項	▶ 国補助金は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(R5～R9)を活用 ▶ 国が推進する脱炭素先行地域は、第4回までに74提案が選定されている								
KPI (指標名・目標値)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	1,871	5,303	7,854	11,307	14,340			
特に該当する経営的施策						戦略的施策	2-(2)	行政改革大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○	IV 行政経営				

事業名		生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業		事業 区分	継続事業	主担当課	拠点形成室		本事業に 関係を有する課	商工観光課、管理課			
事業概要		生駒駅南口周辺の関係者や本市で構成する「生駒駅南口エリアプラットフォーム」においてとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」(令和5年5月作成)に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、同エリアPFの令和9年度の自立自走を目指す。 また、地区計画等の導入による多様で魅力ある都市機能の立地誘導と魅力あるまちなみ空間の形成に加え、歩きたくなる環境の充実(ウォーカブルな空間形成)を図る。											
期待する効果		生駒駅南口エリアの魅力創出や本エリアを含む周辺地域の価値向上											
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9			
		◇エリアプラットフォーム運営支援 補助金 4,700千円 ▶ エリアプロモーション事業 ▶ 道路空間活用の社会実験 ▶ マルシェの実施 等  ◇先端大との連携 (社会実験の効果測定等)  ◇まちづくり勉強会 246千円  ◇地区計画等導入調査 5,450千円		◇エリアプラットフォーム運営支援 補助金 1,500千円 ▶ バナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業(マルシェ等)の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会 等  ◇先端大との連携 (人流測定、みんなサポの活用等)  ◇まちづくり勉強会 202千円		◇エリアプラットフォーム運営支援 補助金 1,200千円 ▶ バナー広告等の収益化 ▶ 自主事業の複層化 ▶ 市民協働事業の検討、募集 等  ◇先端大との連携 (みんなサポの拡充等)		◇エリアプラットフォーム運営支援 補助金 2,000千円 ▶ 広告収入の拡大検討 (WEB広告等) ▶ 自主事業の継続推進 ▶ 市民協働事業の立ち上げ 等  ◇先端大との連携 (ためしばを活用した新ツールの検討等)  ◇みらいビジョンの改定		◇エリアプラットフォームの自立自走によるエリアマネジメント、まちづくり推進			
		10,396		1,702		1,200		2,000		未定			
		特定財源 (国・県補助金等)											
		その他											
一般財源		10,396		1,702		1,200		2,000					
事業実施に当たっての 懸念事項		▶ 地区計画等の規制・誘導施策の導入に向けた地権者等の合意形成 ▶ 柔軟な道路空間活用に向けた警察や地元の理解											
その他特記事項		▶ 令和9年度以降の事業については、R8年度までに実施した社会実験の検証結果を基に改定予定の「第2期みらいビジョン」の内容に従って実施する。(事業費は別途計上)											
KPI (指標名・目 標値)	公民連携事業(事業)	2	4	6	8								
特に該当する経営的施策										戦略的施策	4-(2)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営							

No.2

事業名		生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業		事業区分	新規事業	主担当課	拠点形成室		本事業に 関係を有する課		管理課、事業計画課、土木課、 施設マネジメント課、ファシリ ティマネジメント推進室	
事業概要		本市唯一の都市拠点である生駒駅周辺地区において、既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を行う。 また、公共施設等の適正配備及び民間活力の導入による、ファシリティマネジメント事業等と連携しながら、都市再生につながるハード(道路、施設等)の整備に向けた計画を作成し、本市の玄関口にふさわしい都市拠点としての空間を形成する。										
期待する効果		住民や来街者にとって居心地が良く歩きやすいまちなかの実現										
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9		
		◇都市再生整備計画(まちなかウォーカブル推進事業)策定(都市再生整備計画区域、ウォーカブル区域の設定)  700千円		◇ウォーカブル推進事業 12,918千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口) <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験) <駅周辺整備のあり方検討>  ◇高次都市施設設計(行政経営課)		◇ウォーカブル推進事業 19,700千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(北口) <滞在環境整備社会実験> ▶道路内への滞留空間の設置 <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用した子育て支援施設の仮設(社会実験)  ◇高次都市施設整備(行政経営課)		◇ウォーカブル推進事業 1,000千円 <計画策定事業> 第2期都市再生整備計画の策定		◇第2期都市再生整備計画に基づく事業推進		
総事業費(千円)		700		12,918		19,700		1,000		未定		
特定財源 (国・県補助金等)				6,200		9,850		500				
その他												
一般財源		700		6,718		9,850		500				
事業実施に当たっての懸念事項		▶ 公共施設の整備等に係る地元調整										
その他特記事項		▶ 令和9年度以降の事業費については、それまでの取組の効果を踏まえて策定する第2期都市再生整備計画に基づき算出計上。										
KPI (指標名・目標値)	主要な通りの 滞留人口 (名/時)	15		18		21		25		30		
特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(2)	行政改革 大綱	(3)	
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	○	IV 行政経営	○					



## No.10

事業名	グリーンスローモビリティ導入検証事業		事業区分	新規事業	主担当課	事業計画課	本事業に関係を有する課	デジタルイノベーション推進課、地域コミュニティ推進課、SDGs推進課、住宅課	
事業概要	高齢化が進む地域での移動手段の確保により、市民の日常生活における活動機会を保障するため、低速の小さな移動手段「グリーンスローモビリティ」の導入を図る。導入にあたり、まちのえき「こみすて」等の地域活動、脱炭素に向けた取組、ニュータウン再生・再編を進めている、「萩の台住宅地」をモデル地区として実証運行を実施し、利用が伸び悩む既存コミュニティバスとの比較検証を行い、地域における最適な交通手段を模索する。 多様な主体との連携を図りながら、地域主体の持続可能な運行体制を構築し、地域特性に応じた地域内移動の仕組みを構築する。さらには、同様の課題を抱える地域への横展開の可能性について検証を進める。 ※グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス								
期待する効果	▶ 地域住民の外出・交流機会を創出することにより、地域活力の増進を図る。 ▶ 脱炭素事業の推進により創出される地産エネルギーを動力とすることで、二酸化炭素排出ゼロの地域づくりを促進する。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
		◇共創モデル実証プロジェクト応募  ◇実証運行実施支援業務 ▶ プラットフォーム構築・運営 ▶ 計画作成/効果検証/課題整理  ◇実証運行 ▶ 停留所設置・車両の調達 ▶ 実証運行	◇本格運行の開始 ▶ 保険等車両維持費 1,000千円 ▶ コミバスとの比較検証 500千円  ▶ 利用促進	◇本格運行の継続 ▶ 保険等車両維持費 1,000千円					
総事業費(千円)		19,646	1,500	1,000					
特定財源 (国・県補助金等)		13,000							
その他									
一般財源		6,646	1,500	1,000					
事業実施に当たっての懸念事項	▶ 行政、地域等関係者にとって、持続可能な運行形態とするため、運行経費や労力が分散できる仕組みの構築 ▶ 地域主体でありながら、ボランティアドライバー等特定の方への負担とならない仕組みづくりが重要 ▶ 実証運行に際し、自動運転等の先進デジタル技術の導入								
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)		▶ 利用者数 ▶ 参加者アンケートで把握							
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革大綱	(1)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営					

事業名	南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業			事業区分	継続事業	主担当課	事業計画課		本事業に関係を有する課	土木課	
事業概要	▶ 令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶ 令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。										
期待する効果	高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。										
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9		
	【R5補正(繰越)】 跨線横断歩道橋整備 ▶ 詳細設計業務 （50,000千円繰越）  道路特定事業(市道)整備 ▶ 詳細設計業務		【R5補正(繰越分)】 跨線横断歩道橋整備 ▶ 詳細設計業務 等 【R6補正(繰越)】 跨線横断歩道橋整備 ▶ 詳細設計業務 等 71,700千円 （うち、68,983千円繰越） 道路特定事業(市道)整備 ▶ 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工		【R6補正(繰越分)】 跨線横断歩道橋整備 ▶ 詳細設計業務 等  跨線横断歩道橋整備 ▶ 補償費算定業務		跨線横断歩道橋整備 ▶ 工事施工 ※R8、R9債務負担予定		跨線横断歩道橋整備 ▶ 工事施工(完了予定) ※R8、R9債務負担予定		
総事業費(千円)	50,484		71,700		1,364		750,000				
特定財源 (国・県補助金等)	12,603		33,839				375,000				
その他											
一般財源	37,881		37,861		1,364		375,000				
事業実施に当たっての懸念事項	▶ 跨線横断歩道橋の事業にあたっては、整備後の利用動線や施工時期等に配慮する必要があるため、鉄道駅バリアフリー事業の事業者である鉄道事業者と協議、調整が必要。 ▶ 駅周辺の県管理道路の整備にあたっては、奈良県が実施している小平尾バイパス整備事業や今後実施予定となっている河川改修事業との連携が必要な他、財源の確保が課題となっている。実現には河川改修事業の早期着手が求められることから、事業者である奈良県との協議、調整が必要。										
その他特記事項											
KPI (指標名・目標値)											
特に該当する経営的施策											
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営	○	戦略的施策		行政改革大綱	(3) (4)

## No.12

事業名	鉄道駅バリアフリー事業		事業 区分	継続事業	主担当課	事業計画課		本事業に 関係を有する課		
事業概要	▶ 鉄道事業者である近鉄がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。（国1/3 県1/6 市1/6） ▶ 近鉄南生駒駅、一分駅のバリアフリー化（既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等）を実施するとともに、東生駒駅構外のバリアフリー経路に関する課題解消を図る。									
期待する効果	鉄道駅のバリアフリー化により、高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する。									
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9	
	■南生駒駅 跨線橋整備事業との調整		■南生駒駅 →		■南生駒駅 地上部に改札口の設置他 施工		■南生駒駅 →		■南生駒駅 →	
	■一分駅 事業実施に向けた調整・協議 ▶ スロープの改修 ▶ 多目的トイレの設置 他		■一分駅 →		■一分駅 →		■一分駅 →		■一分駅 →	
	■東生駒駅 事業手法の検討		■東生駒駅 →		■東生駒駅 →		■東生駒駅 →		■東生駒駅 →	
総事業費(千円)		0		0		53,330				
特定財源 (国・県補助金等)										
	その他									
	一般財源				53,330					
事業実施に当たっての 懸念事項										
その他特記事項		▶ 南生駒駅のバリアフリー化にあたっては「南生駒駅周辺バリアフリー整備事業」における「跨線横断歩道橋整備」と近接での事業となるため、両事業に関し、スケジュール等の調整、連携を図る。 ▶ 一分駅のバリアフリー化にあたっては鉄道事業者の敷地内のみで行うことが難しいため、事業実施に向けた調整、協議が必要。 ▶ 東生駒駅は駅構外のバリアフリー経路に課題があるが、駅前ロータリーは鉄道事業者の所有地となっている。今後も行政及び鉄道事業者と継続的に協議を行い、事業の早期着手を目指す。								
KPI (指標名・目 標値)										
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱		(4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション						

## No.3

事業名	中古住宅の流通・活用促進事業		事業 区分	継続事業	主担当課	住宅課	本事業に 関係を有する課	広報広聴課	
事業概要	本市では、全世帯の約7割が戸建て住宅に居住している。新たな開発地の減少や全国的な人口減少の流れを受け、空き家を含めた中古住宅を上手く流通・活用させることが重要となる。このことから、市内の住宅流通に関する実態を踏まえたうえで、事業者等と連携し、中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を実施する。								
期待する効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。								
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9				
	①プラットフォーム運営支援 ②恋文不動産 ③空き家相談、住宅相談 ④移住相談 ⑤住まい選び相談 ⑥事例発信・セミナー等 ⑦中古住宅の流通実態調査 ⑧戸建て住宅賃貸化促進奨励金 ⑨購入可賃貸住宅 ⑩新規空き家調査 ⑪空家等対策計画改定	①プラットフォーム運営支援 ②恋文不動産 ③空き家相談、住宅相談 ④移住相談 ⑤住まい選び相談 ⑥事例発信・セミナー等 ⑦中古住宅の流通実態調査 ⑧戸建て住宅賃貸化促進奨励金	①プラットフォーム運営支援 ②恋文不動産 ③空き家相談、住宅相談 ④移住相談 ⑤住まい選び相談 ⑥事例発信・セミナー等 ⑦中古住宅の流通実態調査 ⑧新規・既存空き家調査	①プラットフォーム運営支援 ②恋文不動産 ③空き家相談、住宅相談 ④移住相談 ⑤住まい選び相談 ⑥事例発信・セミナー等 ⑦中古住宅の流通実態調査	①プラットフォーム運営支援 ②恋文不動産 ③空き家相談、住宅相談 ④移住相談 ⑤住まい選び相談 ⑥事例発信・セミナー等 ⑦中古住宅の流通実態調査 ⑧新規・既存空き家調査				
総事業費(千円)	11,110	5,976	5,000	3,000	5,000				
特定財源 (国・県補助金等)	2,819	100	100	100	100				
その他									
一般財源	8,291	5,876	4,900	2,900	4,900				
事業実施に当たっての 懸念事項									
その他特記事項	空き家数は減少傾向(平成28年度1,444棟→令和5年度1,332棟) ※令和5年度調査中の速報値。								
KPI (指標名・目 標値)	プラットフォーム 取扱件数 (件/年)	18	18	18	18				
特に該当する経営的施策						戦略的施策	1-(2)	行政改革 大綱	(1) (2) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営			

事業名		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業		事業区分	継続事業	主担当課	住宅課	本事業に関係を有する課	建築課	
事業概要		本市では、全世帯の約14％が分譲マンションに居住している。多くのマンションでは、管理組合が主体となり、管理規約に基づくマンション運営や定期的な修繕工事等を行っている。一方で、全国的に、築40年を超える高経年マンションが増加し、老朽化や管理組合の担い手不足が叫ばれており、令和2年に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」(マンション管理適正化法)が改正されたところである。本市においても、今後10年・20年で築40年超の高経年マンションが急増することから、マンション管理適正化法に基づき、計画の策定や管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、新婚世帯等の転入の受け皿になっていることから、重点的に流通を促進する。								
期待する効果		マンション管理の適正化を推進することによって、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することによって、新婚世帯等の転入者の受け皿を充実させることができる。								
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9				
		①賃貸共同住宅流通促進策の検討 ②マンション管理適正化推進計画(マン管計画)策定 ※令和6年6月策定・公表	①賃貸共同住宅流通促進策の実施支援 ②マンション管理計画の認定 ③マンション管理相談窓口 ④マンション管理セミナー ⑤マンション訪問調査 ⑥管理不全先への助言等 ⑦マン管計画や各取組の紹介パンフ ⑧認定基準適合状況チェックシートの作成・配布	①賃貸共同住宅に関する事例発信 ②マンション管理計画の認定 ③マンション管理相談窓口 ④マンション管理セミナー ⑤マンション訪問調査 ⑥管理不全先への助言等 ⑦認定マンションの事例紹介	①賃貸共同住宅実態調査 ②マンション管理計画の認定 ③マンション管理相談窓口 ④マンション管理セミナー ⑤マンション訪問調査 ⑥管理不全先への助言等 ⑦認定マンションの事例紹介 ⑧専門家派遣	①賃貸共同住宅実態調査 ②マンション管理計画の認定 ③マンション管理相談窓口 ④マンション管理セミナー ⑤マンション訪問調査 ⑥管理不全先への助言等 ⑦認定マンションの事例紹介 ⑧専門家派遣				
総事業費(千円)		6,225	5,088	1,000	1,000	1,000				
特定財源(国・県補助金等)		1,760	3,520							
その他										
一般財源		4,465	1,568	1,000	1,000	1,000				
事業実施に当たった懸念事項		マンション管理に関する令和7年度以降の事業や指標については、令和6年以降の訪問調査等の結果に応じ、随時見直しを行う。								
その他特記事項		賃貸共同住宅の立地誘導に関する取組は、北生駒・生駒駅周辺など、今後土地利用やまちづくりが進む事業の中で実施								
KPI(指標名・目標値)		①空室解消に資する支援策の検討	▶ ②認定基準の周知 ▶ ③④の利用者等(計10件) ▶ ⑤管理状況の把握(約5件)	▶ ②認定件数(1件) ▶ ③④の利用者等(8件) ▶ ⑤管理状況の把握(約5件) ▶ 管理不全状態の改善(1件)	▶ ②認定件数(1件) ▶ ③④⑧の利用者等(5件) ▶ ⑤管理状況の把握(約5件) ▶ 管理不全状態の改善(1件)	▶ ②認定件数(1件) ▶ ③④⑧の利用者等(5件) ▶ ⑤管理状況の把握(約5件) ▶ 管理不全状態の改善(1件)				
特に該当する経営的施策							戦略的施策	1-(2)	行政改革大綱	(1) (2) (4)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営						

No.5

事業名		ニュータウン再生・再編事業		事業区分	継続事業	主担当課	住宅課	本事業に関係を有する課		地域コミュニティ推進課、事業計画課 等	
事業概要		市内24地区のニュータウンのうち、令和5年時点で16地区が入居開始から40年を経過している。ニュータウンは、開発時に同世代が一斉に入居するという特徴があり、高齢化の進行や空き家の増加が同時多発的に発生する恐れがある。 このことから、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、当該住宅地への転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高めるため、住宅の売却・賃貸化や空き家・住まいの使われていないスペース等の有効活用等を支援する。									
期待する効果		対象地内の空き家の流通促進や未利用空間の有効活用によって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐことができる。									
各年度の取組		R5	R6		R7		R8		R9		
		対象地：萩の台住宅地 ①空き家実態や流通状況調査 ②空き家の流通促進策の検討 ③未利用空間の活用促進策の検討 ④未利用空間の活用事例発信 ⑤住民ワークショップ等	対象地：萩の台住宅地 ①空き家実態や流通状況把握 ②空き家の流通促進 ③未利用空間の活用促進 ④未利用空間の活用事例発信 ⑤住民ワークショップ等		対象地：萩の台住宅地 ①空き家実態や流通状況把握 ②空き家の流通促進 ③未利用空間の活用促進 ④未利用空間の活用事例発信 ⑤住民ワークショップ等		対象地：萩の台住宅地 ①空き家実態や流通状況把握 ②空き家の流通促進 ③未利用空間の活用促進 ④未利用空間の活用事例発信 ⑤住民ワークショップ等		未定		
総事業費(千円)		7,598	993		1,000		1,000		未定		
特定財源 (国・県補助金等)											
その他											
一般財源		7,598	993		1,000		1,000				
事業実施に当たっての懸念事項											
その他特記事項		▶ 令和9年度以降については、令和8年度までの結果や住宅流通状況等により、検討する。 ▶ グリーンスローモビリティ導入検証事業(事業計画課)の実証運行を萩の台住宅地で実施予定(R6)(施策12-No.10参照)。									
KPI (指標名・目標値)	モデル地区 空き家数 (件)		空き家件数の維持		空き家件数の維持		空き家件数の維持				
特に該当する経営的施策							戦略的施策	1-(2)	行政改革 大綱	(1) (2) (4)	
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営					

## No.7

事業名	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業		事業区分	新規事業	主担当課	学研推進課	本事業に関係を有する課	
事業概要	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。							
期待する効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	◇奈良先端大との協議  ◇周辺住民を交えた意見交換の実施	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化(構想案作成)  2,000千円	◇関係機関協議  ◇官民連携基盤整備推進調査費補助採択資料の作成・応募 500千円	◇官民連携基盤整備推進調査 ▶施設の需要調査 ▶概略設計 ▶管理運営方策の検討  ◇施設運営者の募集	◇施設の建築設計  ◇立地事業者の誘致			
総事業費(千円)	0	2,000	500	未定	未定			
特定財源 (国・県補助金等)								
その他								
一般財源		2,000	500					
事業実施に当たっての懸念事項	施設立地の候補地となる学研高山地区第2工区個別地区の事業化(事業進捗にあわせた施設立地)							
その他特記事項	R8以降の事業実施に伴う調査・整備費については、構想案に基づき別途計上が必要。							
KPI (指標名・目標値)								

特に該当する経営的施策						戦略的施策	4-(2)	行政改革大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション	○				

No.10

事業名		地域ポイント	事業 区分	新規事業	主担当課	デジタルイノベーション推 進課	本事業に 関係を有する課	企画政策課、地域コミュニティ 推進課、SDGs推進課	
事業概要		「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。 特定の領域・機能に絞り、スモールスタートで効果を検証したうえで、市全体への展開を実施する。 本事業を通じて、ボランティアのきっかけづくりや、地域での助け合いの環境をつくり、共助のためのまちづくり参加者を増やす。							
期待する効果		自分の活動がポイントとして可視化されることで、市への帰属意識を高め、新たな活動へ参加する人が増える。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		▶ 事前準備 関係する課を中心にコンセプト やエコシステムについて議論	▶ DX推進プロジェクト 関係課で体制を構築し、領域・機 能を限定して一部地域で実証実 験 例えば、自治会の事業として実証 実験実施	▶ DX推進プロジェクト 本格導入 市全体への展開	▶ DX推進プロジェクト 運用開始	▶ DX推進プロジェクト 運用			
総事業費(千円)		0	4,400	25,000	10,000	10,000			
特定財源 (国・県補助金等)			2,200						
その他									
一般財源			2,200	25,000	10,000	10,000			
事業実施に当たっての 懸念事項		期待する費用対効果が得られ、徐々にでも流通量が増えるか、スモールスタートで実証実験の後に効果検証を行い、次年度からの方向性を見極める。							
その他特記事項									
KPI (指標名・目 標値)	市民利用率 (%)	0	0	10	20	25			
特に該当する経営的施策						戦略的施策		行政改革 大綱	(4)
I スマートシティ・DX	-	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	IV 行政経営				



## No.11

事業名		協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備	事業区分	新規事業	主担当課	デジタルイノベーション推進課	本事業に 関係を有する課	企画政策課、市民活動推進センター、SDGs推進課
事業概要		スマートシティ構想における理念である協創や市民中心主義を実現するため、市民ひとりひとりのWell-being向上に向け、デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2/3で必須要件となる、地域における幸福度の指標であるLWC指標(Liveable Well-being City指標)を活用することにより、これまで市民実感度調査の質問項目では捕捉しきれなかった潜在的なニーズや個人の主観的な課題を定量的に分析し、政策間連携や本市に関わる全ての人や組織との協働の好循環の構築を目指す。 また、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用することで、市民等の対話を促し、新たな市民団体や企業による活動を醸成し、自律的な市民によるプロジェクトを創出する。						
期待する効果		政策間連携や本市に関わる全ての人や組織の協働を促すとともに、市民等の幸福度向上を目指す。						
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9		
		▶ オンラインプラットフォームの導入、担当課業務での活用 2,354千円	▶ LWC指標利用によるモデル構築と検討 3,500千円  ▶ 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 3,129千円	▶ 政策とLWC指標連携の検討及び仕組みの構築 (全庁でのOASIS研修) 2,500千円  ▶ 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 2,957千円	▶ 政策とLWC指標連携 ⇒継続実施 2,500千円 ⇒市民実感度調査への反映  ▶ 新たな市民団体・活動の醸成施策 ⇒仕組みの土壌構築 3,000千円 ▶ 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 2,957千円	▶ 政策とLWC指標連携 ⇒継続実施 2,500千円 ⇒市民参加型プロジェクトの創出のためのオンラインプラットフォーム活用 2,957千円		
総事業費(千円)		2,354	6,629	5,457	8,457	5,457		
	特定財源 (国・県補助金等)	1,177						
	その他							
	一般財源	1,177	6,629	5,457	8,457	5,457		
事業実施に当たっての懸念事項								
その他特記事項								
KPI (指標名・目標値)	LWC指標活用事業(件)	0	0	5	30	40		

特に該当する経営的施策							戦略的施策		行政改革大綱	(4)
I スマートシティ・DX	-	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				

## No.12

事業名		ボランティア人材のスキル等のマッチングの推進		事業区分	新規事業	主担当課	デジタルイノベーション推進課	本事業に関係を有する課	市民活動推進センター、子育て支援総合センター、生涯学習課
事業概要		ボランティアや人材等のマッチングに関し、各課でのコーディネート等の作業を効率化するとともに、ホームページ等でスキルをシェア(共有や貸し借り)することにより、個人や団体をマッチングできる環境づくりを推進する。さらに、R8年度以降において、既存・新規を問わない個人や団体のほか人手不足の企業も参加することで、既存の市民活動や経済活動を含む域内の様々な活動をつなげ、新たな活動を生み出す仕組みを検討し、域内の支え合いの輪を広げる。							
期待する効果		新たな活動を生み出す場をつくるとともに、既に活動されている方の活動を活性化する。							
各年度の取組		R5	R6	R7	R8	R9			
		▶ 一時保育等の支え合いマッチングの導入	▶ 個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的として、地域の人材や団体の活動情報等を閲覧できるオンラインサービスの実証実験及び検討	▶ マッチングサービスの導入 2,000千円 ▶ 一部地域における支え合いで きる分野拡大の検討	▶ マッチングサービスの運用 2,000千円 ▶ マッチングサービスにおける支え合いの分野を拡大する改修 1,000千円 ▶ 既存市民団体・キーマン、企業連携 ⇒モデルの企画検討、事業実施 7,500千円	▶ マッチングサービスの運用 2,000千円 ▶ マッチングサービスにおける支え合いの分野を拡大 1,000千円 ▶ 新たな市民団体・活動を生み出す仕組みの検討・構築 (データ活用基盤を作った上で の全体設計・運用) 4,500千円			
総事業費(千円)		0	0	2,000	10,500	7,500			
特定財源 (国・県補助金等)									
その他									
一般財源				2,000	10,500	7,500			
事業実施に当たっての懸念事項		利用する方の安全性に関する信頼の確保が必要。							
その他特記事項									
KPI (指標名・目標値)	マッチング 成立数 (件)	30	300	800	900	1,000			

特に該当する経営的施策								戦略的施策		行政改革 大綱	(4)
I スマートシティ・DX	-	II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション		IV 行政経営					

No.1

事業名	都市イメージ形成事業(情報発信)		事業 区分	継続事業	主担当課	広報広聴課	本事業に 関係を有する課	全課			
事業概要	働き盛り世代を対象に、多様な暮らし方や働き方を実践する市民の暮らし方や、訪れると生駒の雰囲気がわかる店舗・教室・活動といった多様な地域の魅力を発信する。 ①ポータルサイト「good cycle ikoma」の運営、タブロイドの作成 ②広告事業(SNS広告、リスティング広告、ウェブ広告)、動画制作										
期待する効果	「暮らす価値のあるまち」としての生駒に興味や関心をもってもらい、ポジティブな都市イメージや関わるきっかけを提供する。										
各年度の取組	R5		R6		R7		R8		R9		
	①ポータルサイト保守・改修等 1,728千円 ②各種情報発信 1,975千円		①ポータルサイト保守・更新 1,766千円 ②各種情報発信 1,961千円		→		→		→		
総事業費(千円)		3,703		3,727		3,727		3,727		3,727	
特定財源 (国・県補助金等)		1,134									
その他											
一般財源		2,569		3,727		3,727		3,727		3,727	
事業実施に当たっての 懸念事項											
その他特記事項											
KPI (指標名・目 標値)	ポータルサイ ト年間閲覧 数 (PV)	95,000		100,000		105,000		110,000		115,000	
特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(1)	行政改革 大綱	(1)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	-	IV 行政経営					

## No.2

事業名		都市イメージ形成事業(交流支援)		事業 区分	継続事業	主担当課	広報広聴課	本事業に 関係を有する課			
事業概要		地域に関わる意欲(推奨・参画・感謝)の向上に必要な要素である「関係性の構築と拡大」を目的に実施する。 ①いこまち宣伝部:生駒の魅力を市公式フェイスブックとInstagram「グッドサイクルいこま」で発信する市民PRチームの運営。協賛企業にカメラを借り、取材先の選定から撮影・記事作成までを担当する1年間の活動 ②いこまちマーケット部:「生駒で暮らす喜びを感じるマーケットをつくること」を目指した連続講座と実践。年齢や職業の異なる人が半年間以上対話を重ねて、地域特性を理解したマーケットを作り上げることで、出店者・出演者といった関係者や参加者の意欲の向上にもつなげる。									
期待する効果		「地域に関わりたい」という意欲や地域への愛着を高め、継続した参画や協働につなげることで市のブランド力が向上する。									
各年度の取組		R5		R6		R7		R8		R9	
		▶いこまち宣伝部 465千円 ▶まちの交流会「つどい」 447千円 ▶いこまちマーケット部 2,865千円		▶いこまち宣伝部 597千円 ▶いこまちマーケット部 3,665千円		▶いこまち宣伝部 473千円 ▶いこまちマーケット部 3,700千円		▶いこまち宣伝部 473千円 ▶主体的な地域との関わりを促進できるコトをツールにした連続講座の実施 3,000千円		▶いこまち宣伝部 473千円 ▶主体的な地域との関わりを促進できるコトをツールにした連続講座の実施 3,000千円	
		3,777		4,262		4,173		3,473		3,473	
総事業費(千円)		3,777		4,262		4,173		3,473		3,473	
特定財源 (国・県補助金等)											
その他											
一般財源		3,777		4,262		4,173		3,473		3,473	
事業実施に当たっての 懸念事項											
その他特記事項											
KPI (指標名・目標値)	事業参加者の 地域関与 意欲・修正 NPS (スコア)	推奨・参加・挑戦意欲 ともにスコア50以上		推奨・参加・感謝意欲 ともにスコア50以上		推奨・参加・感謝意欲 ともにスコア50以上		推奨・参加・感謝意欲 ともにスコア50以上		推奨・参加・感謝意欲 ともにスコア50以上	
特に該当する経営的施策								戦略的施策	4-(1)	行政改革 大綱	(1) (4)
I スマートシティ・DX		II 市民協働・公民連携	○	III 広報広聴・シティプロ モーション	-	IV 行政経営					